

27日から第2回締約国会議

市民社会が参加へ

国連本部

核兵器禁止条約

ことになっています。

会議が27日から米ニューヨークの国連本部で開催され、日本から被爆者や首長、平和団体が同会議や関連企画に参加します。日本政府

が参加しながらも、市民社会は核兵器禁止条約を支持していることを示し、禁止条約の普遍化を後押しすることにしています。日本共産党からは、筈井亮衆院議員が参加します。

→関連②面

同会議では、核兵器の非人道性や禁止条約第6条、7条における核被害者に対する援助および環境回復の議論に焦点が当てられます。これまで行われた作業部会では、各国の核実験被爆者や日本の被爆者、日本原水爆被爆者団体協議会の和田征子事務局次長への聞き取りも行われました。第2回締約国会議では27日の核兵器の人道的影響に関する討論で、日本被爆協の木戸季市事務局長が発言する

原水爆禁止日本協議会から、安井正和事務局長をはじめ32人の代表団が参加し、核保有国や核依存国に禁止条約参加を求めるなどの行動を実施します。

同会議開会を前に、日本原水協と新日本婦人の会は締約国会議に連帯する声明を同会議に提出。日本原水協は、広島、長崎の被爆以降の核軍備競争の現実は、核対核の政策が平和や安全をもたらさないことを証明していると指摘。核保有国、核依存国で活動する市民社会の運動など、自国の政府に条約参加を求める運動を連帯して強めることを呼びかけています。

新婦人は、戦争も核兵器も許さずこそ世界は連帯して行動を起こすことを訴え。核兵器のない世界の実現に向けて、核兵器の非人道性を知らせ、日本と各国民政府に禁止条約参加を呼びかける決意を表明しています。

核兵器禁止条約 普遍化後押し